

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日現在)

機動建設工業株式会社
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	546,137,322	工事未払金	676,775,347
受取手形	252,117,090	短期借入金	527,424,110
完成工事未収入金	64,086,692	未払金	103,168,354
契約資産	2,509,338,088	未払費用	158,662,046
売掛金	5,051,200	契約負債	35,058,521
未成工事支出金	167,028	預り金	4,439,025
材料貯蔵品	13,566,849	前受収益	6,843,072
前払費用	5,205,031	役員賞与引当金	5,460,000
関係会社短期貸付金	573,565,200	その他	492,607,503
未収入金	436,899,802	流動負債合計	2,010,437,978
その他	14,233,991		
流動資産合計	4,420,368,293	固 定 負 債	
固 定 資 産		預り保証金	41,057,920
有形固定資産		役員退職慰労引当金	64,734,084
建物・構築物	257,406,871	完成工事補償引当金	101,000,000
機械	126,322,062	固定負債合計	206,792,004
工具器具・備品	107,861,366		
土地	2,156,348,062	負 債 合 計	2,217,229,982
有形固定資産計	2,647,938,361	純 資 産 の 部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	1,201,922	資本金	83,303,500
電話加入権	15,180,000	資本剰余金	
無形固定資産計	16,381,922	資本準備金	13,303,500
		その他資本剰余金	2,344,928,877
投資その他の資産		資本剰余金合計	2,358,232,377
投資有価証券	12,897,600	利益剰余金	
関係会社株式	90,000,000	利益準備金	25,799,287
出資金	28,000	その他利益剰余金	
差入保証金	14,932,023	繰越利益剰余金	2,574,756,631
繰延税金資産	53,913,488	利益剰余金合計	2,600,555,918
その他	2,862,090		
投資その他の資産計	174,633,201	株主資本合計	5,042,091,795
固定資産合計	2,838,953,484	純資産合計	5,042,091,795
資 産 合 計	7,259,321,777	負債・純資産合計	7,259,321,777

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	13年～47年
機械	3年～8年
工具器具・備品	3年～8年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

①完成工事高の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

建設事業においては、工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

なお、取引の対価を受領する時期は契約条件毎に異なるものの、当事業年度において取引価格に重要な金融要素を含む工事契約はありません。

②賃貸不動産等収入の計上基準

不動産賃貸事業は、オフィスビルの賃貸業務及びビル清掃、設備管理、保安業務等のオフィスビル総合管理業務を行っております。不動産賃貸業務においては、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識しております。オフィスビル総合管理業務は顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4, 0 6 9, 2 1 3 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	5 8 4, 1 0 9 千円
短期金銭債務	5 3 0, 6 2 1 千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産	
完成工事補償引当金	3 1, 7 8 4 千円
賞与引当金	4 5, 0 4 6 千円
役員退職慰労引当金	2 5, 3 3 5 千円
減損損失	3 8 3, 5 3 7 千円
その他	8, 8 6 7 千円
繰延税金資産小計	4 9 4, 5 7 1 千円
評価性引当金	▲ 4 4 0, 6 5 7 千円
繰延税金資産合計	5 3, 9 1 3 千円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価に関する事項

「現金及び預金」「受取手形」「完成工事未収入金」「契約資産」「売掛金」「関係会社短期貸付金」「預け金」「工事未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額
非上場株式	102,897千円
出資金	28千円
合計	102,925千円

5. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府その他の地域において、一部オフィスとして賃貸している所有ビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
1,675,383千円	1,210,000千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

6. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エクシオグループ(株)	被所有 間接100%	建設工事の受注	完成工事高	1,311千円	契約資産	1,311千円
				兼業売上高	26,012千円	売掛金	5,051千円
				出向料等の支払	21,869千円	未払費用	1,546千円
				資金の預入	32,364千円	預け金	—
				資金の借入	350,347千円	短期借入金	527,424千円
				利息の支払	1,388千円	未払費用	1,109千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	機動グローバルホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼務	貸付金の回収	56,234千円	関係会社 短期貸付金	573,565千円
				業務受託収入	8,160千円	—	—
				賃料の受入	600千円	—	—
				業務委託費用	5,280千円	—	—
				利息の受取	1,173千円	未収収益	873千円

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 直接100%	管理業務の受託	業務委託費用	2,304千円	工事未払金	211千円
				賃料の受入	600千円	—	—
				業務受託収入	240千円	—	—
子会社	機動エンジニアリング(株)	所有 直接100%	管理業務の受託	業務受託収入	2,640千円	未収入金	3,286千円
				賃料の受入	480千円	—	—

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)イセキ開発工機	なし	建設機械等の購入・レンタル	機械の購入	72,000千円	未払金	—
				機械の修理他	103,098千円	工事未払金	1,100千円
親会社の子会社	(株)エクシオビジネス	なし	業務委託	業務委託費用	1,760千円	未払金	154千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入、借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高または平均借入残高を記載しております。
2. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 機械の購入、業務委託費用については他社からも複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案し発注先及び価格を決定しております。

7. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	121,306円19銭
1株当たり当期純利益金額	6,902円00銭

8. 当期純利益金額

286,881千円